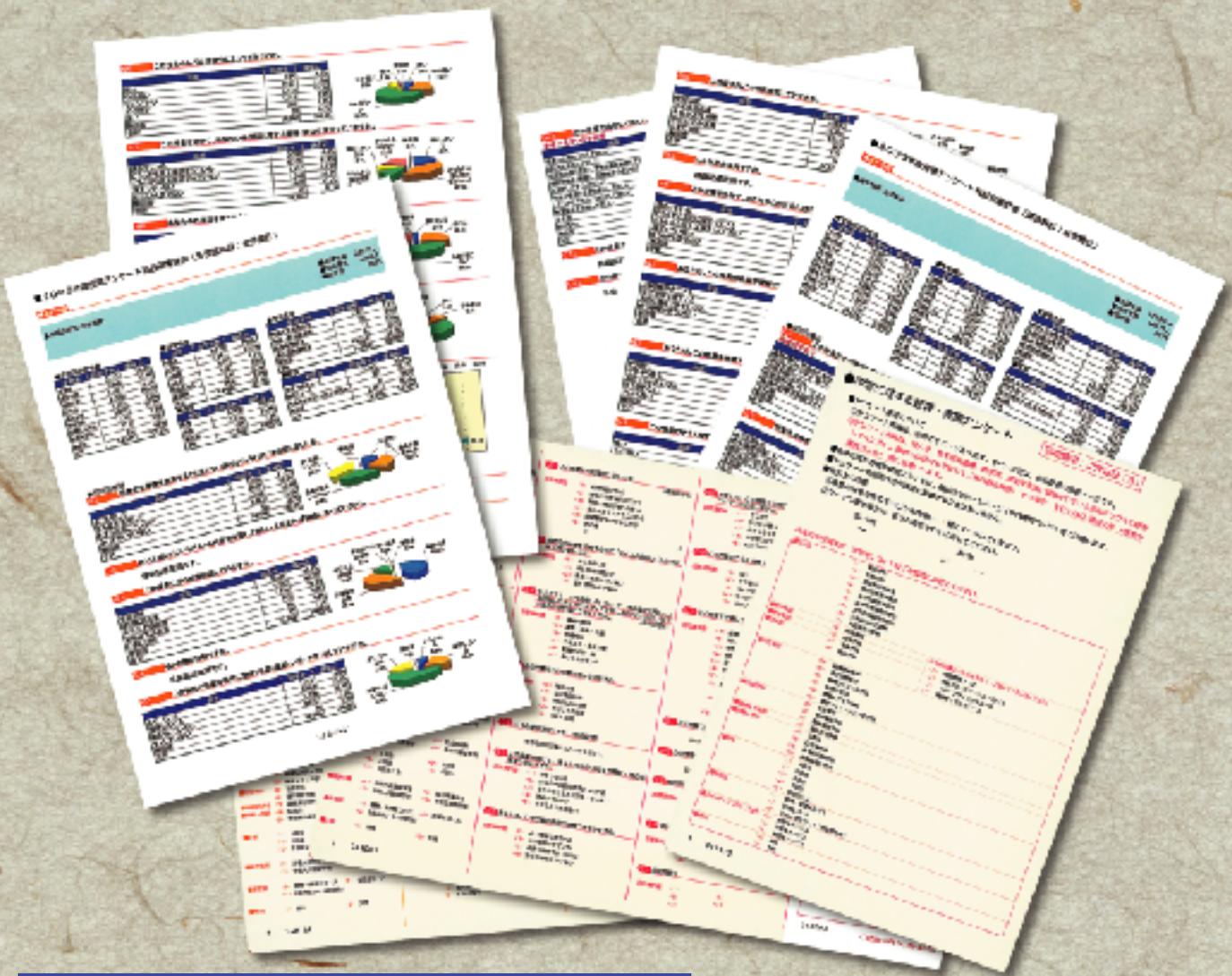


大学教育開発センター通信



CONTENTS

特集 1	2003年度授業アンケート実施	2
学生によりよい授業を提供するために		
個人で実施の授業アンケート紹介 経済学部教授 井口富夫		
非常勤講師 月山みね子		
特集 2	第三者評価の意味と本学の取り組みについて	6
大学評価・内部監査室長 櫻井 昇		
FD活動紹介		8
FDの小さな試みから新たな試みへ 社会学部教授 舟橋和夫		
英語教育について考えておくべきこと 法学部教授（英語担当）近藤久雄		
トピックス	高大連携事業「すはるプロジェクト」を終えて	10
経済学部助教授 伊達浩憲 経営学部教授 野間圭介		
お知らせ	教員対象 コンピュータ講習会開催案内	12
おすすめの一冊 非常勤講師 杉野真紀		
第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム開催		
生徒が学生に成長するために		
2003年度 自己応募プロジェクト研究発表会開催案内		
先生の知恵袋		
2004年度 大学教育開発センター事業計画		
編集後記		
16		



大学教育開発センター通信 第5号

発行日：2004年1月31日

編集・発行：龍谷大学 大学教育開発センター
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL (075) 645-2163 FAX (075) 645-2190
<http://www.ryukoku.ac.jp/fd>

発行責任者：上杉孝實

特集①

2003年度授業アンケート実施

学生によりよい授業を提供するために

昨年12月、授業改善を基本的な目的として「授業アンケート」を実施しました。ご協力いただいた先生方にはすでに集計結果（単純集計・自由記述）を配布いたしました。今後、「授業アンケート」の結果について、大学教育開発センター会議合意の下、さらに必要な集計や分析を行って参ります。まずは、全体集計について、ホームページ等で学内に公表（学生含む）し、大学構成員全体でこのアンケート結果を受けとめ、よりよい授業を学生に提供するために役立てていきます。

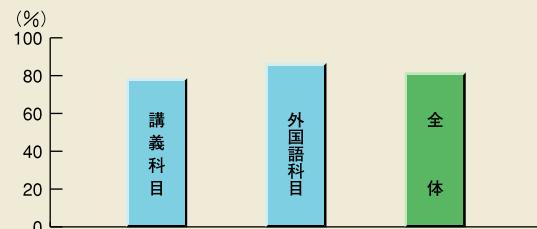
センター通信（Vol.5）では、「授業アンケート」の実施率、回答率等について、少し角度を変えながら紹介することにします。

2003年度授業アンケート 概要

- 対象科目 2003年度通年・後期開講の講義科目及び外国語科目
(ただし、演習、講読、実験・実習、実技・実習、大学院科目、大学院との合併科目、留学生別科科目は除く)
- 実施期間 2003年12月1日(月)～12月13日(土)
- 対象科目数 2,067科目（講義1,269科目・外国語798科目）
※アンケートは2種類で講義科目用と外国語科目用とで質問内容が少し異なります。

I. 実施率

	総 数	実 施 数	実 施 率
講義科目	1,269	965	76.04%
外国語科目	798	671	84.09%
全 体	2,067	1,636	79.15%



多くの先生方に実施趣旨をご理解いただき、全体として79.15%の実施率でした。

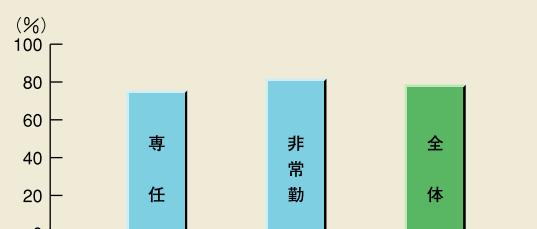
II. 専任、非常勤の実施率

次に、講義科目、外国語科目別で専任、非常勤毎の実施率を紹介します。

講義科目、外国語科目共に、専任よりも非常勤の実施率が高いという結果が出ています。

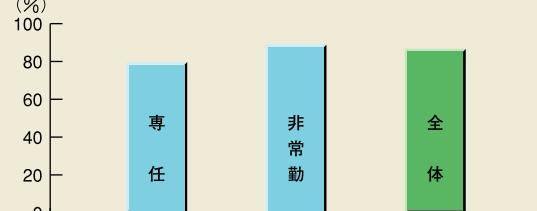
講義科目

	総 数	実 施 数	実 施 率
専 任	627	457	72.89%
非 常 勤	642	508	79.13%
全 体	1,269	965	76.04%



外国語科目

	総 数	実 施 数	実 施 率
専 任	192	148	77.08%
非 常 勤	606	523	86.30%
全 体	798	671	84.09%

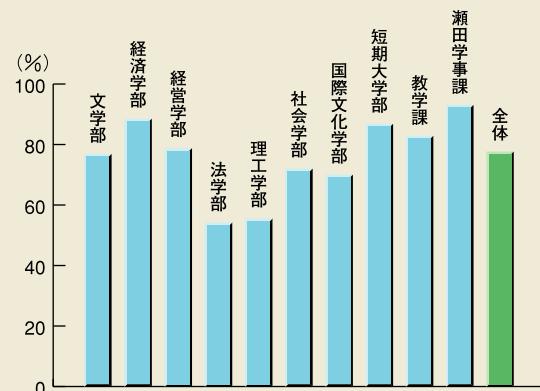


III. 開講責任学部別実施率

次に、講義科目、外国語科目別で開講責任学部毎の実施率を紹介します。開講責任学部が各学部教務課となっている科目は、学部専攻（固有）科目（学部によって一部諸課程科目を含みます。）、教学課となっている科目は、共同開講（共通）科目・学部共通コース科目・諸課程科目、瀬田学事課となっている科目は、共同開講（共通）科目・諸課程科目です。

講義科目

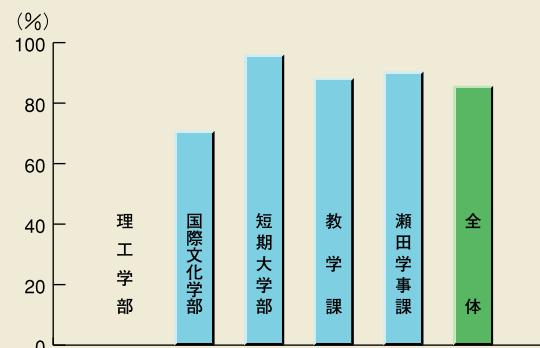
	総 数	実 施 数	実 施 率
文 学 部	283	213	75.27%
経 済 学 部	107	93	86.92%
経 営 学 部	92	71	77.17%
法 学 部	57	30	52.63%
理 工 学 部	102	55	53.92%
社 会 学 部	98	69	70.41%
国 際 文 化 学 部	76	52	68.42%
短 期 大 学 部	88	75	85.23%
教 学 課	272	221	81.25%
瀬 田 学 事 課	94	86	91.49%
全 体	1,269	965	76.04%



一番高い実施率が91.49%、一番低い実施率で52.63%と38.86%の開きがあります。実施率について、どの部署が高い、低いということよりも、同じ大学内でこれだけ実施率に開きがあることについて、実施方法の見直し等、今後、アンケートを実施する上で、考えなければならない大きな課題が与えられました。様々な要因があるとは思いますが、今後、大学として「授業アンケート」を実施する以上、このような課題を積み残さないように努力していきたいと思います。

外国語科目

	総 数	実 施 数	実 施 率
理 工 学 部	2	0	0.00%
国 際 文 化 学 部	133	92	69.17%
短 期 大 学 部	18	17	94.44%
教 学 課	502	435	86.65%
瀬 田 学 事 課	143	127	88.81%
全 体	798	671	84.09%

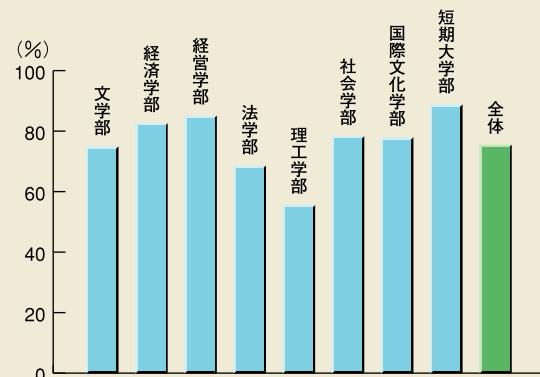


共同開講（共通）科目の外国語科目（基礎科目）を外国語科目として実施しました。また外国語科目用のアンケートの方が適当と判断し、講義科目から外国語科目として実施した科目もあります。短期大学部の94.44%をはじめ全体的に高い実施率となっています。

IV. 専任担当科目実施率

専任については、先の開講責任学部とは別に、所属学部で実施率を見ることができます。

	総 数	実 施 数	実 施 率
文 学 部	180	132	73.33%
経 済 学 部	100	81	81.00%
経 営 学 部	85	71	83.53%
法 学 部	94	63	67.02%
理 工 学 部	100	54	54.00%
社 会 学 部	103	79	76.70%
国 際 文 化 学 部	110	84	76.36%
短 期 大 学 部	47	41	87.23%
全 体	819	605	73.87%



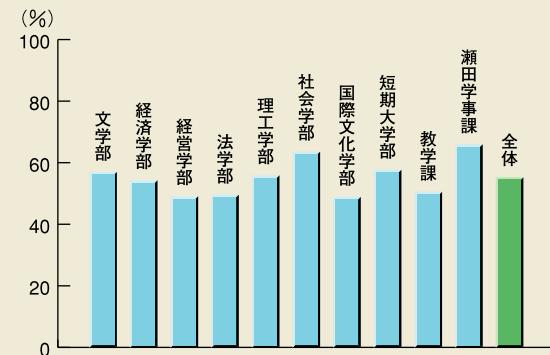
開講責任学部別実施率の開き（38.86%）よりも小さいのですが、一番高い実施率が87.23%、一番低い実施率で54.00%と33.23%の開きがあります。

V. 開講責任学部別回答率（実施された科目のみを対象）

これまで、アンケートの実施率について紹介しましたが、実際、アンケートを受け取った学生がどのくらい回答したのかについて紹介します。回答率は、受講登録者数に対し、どれだけの学生がアンケートに回答したかについて算出しています。ただし、受講登録者数は、科目によって多少の誤差があり得ますがご了承下さい。今回は、アンケートが実施された科目のみを対象とし、講義科目、外国語科目別で開講責任学部毎の回答率を紹介します。

講義科目

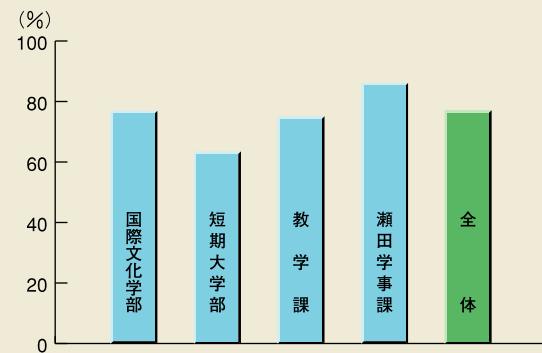
	回答率
文学部	55.40%
経済学部	52.70%
経営学部	47.50%
法学部	48.00%
理工学部	54.30%
社会学部	62.00%
国際文化学部	47.30%
短期大学部	56.10%
教学課	49.00%
瀬田学事課	64.40%
全 体	53.70%



講義科目の回答率に関しては、ある程度開きはあるものの、開講責任学部別実施率とは異なり、平均53.70%です。瀬田学事課の共同開講（共通）科目等で64.40%を最高とし、社会学部62.00%、短期大学部56.10%と続きます。回答率が低かったのは、国際文化学部で47.30%、次に経営学部で47.50%となっています。受講登録はしたもの受講する意思がない学生もいますが、回答率がほぼ受講者数を考えると、受講登録をした学生がどの程度授業に出席しているのかという実態については、講義科目で53.70%前後、外国語科目で75.50%でした。受講登録者数と現実の受講者数との差について、講義科目、外国語科目の違いによって大きく開きが出ています。

外国語科目

	回答率
理工学部	—
国際文化学部	75.30%
短期大学部	61.90%
教学課	73.50%
瀬田学事課	84.50%
全 体	75.50%



本学では1995年度後期から下記のローテーションで「授業アンケート」を実施してきました。2000年度後期実施以降今年度（2003年度前期）まで、「授業アンケート」は一時中断。しかしながら、よりよい授業を学生に提供するという目的は受け継がれ、2002年度には、科目担当全教員に対し「授業に関する意識・実態調査」を実施。その結果を踏まえ、2003年度は、「授業アンケート」に加え、学生個人の学習に対する意識、実態を把握する必要もあるということで、学部正規学生を対象に「学習に対する意識・実態アンケート」を実施いたしました。（学内専用ホームページ等で全体集計について公表します。）それぞれのアンケート結果から今後の授業のあり方などを検討していきます。

かつての「授業アンケート」実施率は、平均して講義科目で43.31%、外国語科目については、79.32

%です。今回の「授業アンケート」の実施率はそれらを上回る結果となりました。今まで以上に実施率があがったことからも「授業アンケート」実施が全国的なものであることを感じます。実際、文部科学省のホームページにも掲載されていますが、学生による授業評価は約7割以上の大学で実施されています。本学では、アンケートの集計結果について今年度初めて、学生も含め学内に公表します。（まずは、全体集計についてホームページ等で。）できる限り情報を共有することによりアンケートの質を高め、ひいては、学生によりよい授業を提供するためにアンケートの結果を有効に活用していきます。

なお、2004年度前期には、「授業アンケート」の名称を「学生による授業評価調査」と改め、講義科目、外国語科目を対象に実施する予定です。ご協力よろしくお願いします。



実施年度	実施科目
1995年度 後期	専任教員担当全科目（除：演習）
1996年度 前期	専任教員担当全科目（除：演習）
1997年度 後期	語学、演習、実験実習、実技科目
1998年度 前期	講義科目
1998年度 後期	講義科目
1999年度 前期	語学、演習、実験実習、実技科目
1999年度 後期	語学、演習、実験実習、実技科目
2000年度 前期	講義科目
2000年度 後期	講義科目

個人で実施の授業アンケート紹介

個人的に実施されているアンケートの資料提供の依頼に対し、多数の先生方からご協力をいただき誠に有り難うございました。その中で、授業改善としてアンケートを利用されている例を、お二人紹介させていただきます。

経済学部授業アンケート調査結果の概要

特別講義、京都南部研究のケース

経済学部教授 井口 富夫

経済学部では、研究成果をいち早く教育に活用する目的で、研究成果を出版する時期に合わせて、「特別講義、京都南部研究」を数年に1回開催しています。今年度は、サマーセッションの期間（平成15年9月、第1週）に実施しました。京都市とその周辺地域を対象とし、講義担当者は、経済学部と経営学部に所属する専任教員と非常勤講師からなります。経済学部における今後の地元密着型の地域研究・教育を継続する上で、参考するために受講生を対象としてアンケート調査を実施しました。約200人の受講登録者のうち、140人から回答がありました。

以下、主な質問に対する回答結果です。（数字は、質問ごとの回答者総数に対する比率）

①受講の目的・動機、第1位と第2位の合計

テーマに関心=88%、単位の取得=83%、担当者に興味=16%

②目的達成度

ある程度達成=75%、十分達成=21%、達成されなかった=2%

③テキストの購入

書店で見るだけ=48%、図書館で読むだけ=39%、購入する=5%

④地域問題への関心

今後も積極的に受講=36%、受講しない=3%

⑤インターンシップ授業への関心

積極的に受講=25%、受講しない=17%

受講の目的・動機として、京都や企業家精神といった「テーマに関心」があるが、「単位の取得」を上回っています。多数の学生諸君が休んでいるサマーセッション期間に開講する科目を敢て受講する場合は、授業内容への関心が受講目的・動機に大きく影響することが分かります。サマーセッション科目は、通常の講義期間に開講する科目以上に、受講生の関心を引く科目を配置すべきです。当然のことかもしれません、興味と関心を持って、受講すれば「達成度」も高くなることが分かりました。卒業や単位取得でもって、学生諸君の勉学意欲を高めるのではなく、興味と関心のある授業を、より自由に取得できる教育環境を作り出すことこそが、教育効果を飛躍的に高めるための方策として、きわめて重要です。

今後、経済学部において、地域に係わる講義および、インターンシップを積極的に導入することを働きかけていきたいと思います。

③授業内容で充実感を持つために教師に求められること。 前向きなコメント

④聞き取れないのは内容語か機能語かどちらに多いのか。

⑤年度末に次年度の学生のために前向きで建設的なコメントを求める。

上記のような簡単なアンケートを実施し学生のつまづきを毎回フィードバックするのは、年度末では軌道修正が出来ず、両者共に意志の疎通が出来ずに終わることを懸念するからです。また、受講生は年々変わり、彼等の考え方・聽解力も同じではなく、前年度の方法が次年度も成功するとはかぎらないからです。

このような方法によって、学生間にそれぞれ違った考えがあることを理解し、学生の率直な意見に対して出来る限り、次週に私見を伝えることで対応しています。このコミュニケーションにより、教授法は彼等の希望にそう形で実施することができます。コメントでは、語学の習得は、自力ですればそれだけ充足感が共に向上すること、「リーディング」の重要性、生活英語の語彙を増やすことについて、強調続けています。



深草学舎5号館 メディアLL教室にて

英語の聽解力向上を目指して

非常勤講師 月山 みね子

大学教育開発センター通信 Summer.Vol.4.2003に書かれている、神子上学長と上杉センター長とのご対談の中で課題としてあげられた「理解できる授業」「自分で学ぶ力」「満足する授業展開」とささやかな私の試みが奇しくも同じであったことで大変勇気づけられました。

私は、「英語の聽解力向上」を目的とし、メディアLL教室の特性をいかした授業展開を行っています。聴きとり理解のゴールは国内・国外の英語のニュースです。前期の初めは文字に書かれたとおりに発話されない英語の音の規則を理解・習得すること、読めない英語は聴き取ることはできないこと、リーディング力がリスニング力に先行することを納得してもらうために、音の法則とリーディングがミュージック教材としてうまく組み合わされたテキストを使用しています。その中で、学生各自と相互理解をもつために、授業の終わりに下記の簡単な質問に答えてもらっています。

①教師の説明は理解できたか。できない場合どのようなサポートが欲しいか。

②ドリルに対する自己評価。

very good / good / fair / poor

今後も、このようなアンケートを利用した授業改善に役立つ情報を紹介していきたいと思います。
先生方からの積極的なご意見・資料のご提供等お待ちしております。

第三者評価の意味と 本学の取り組みについて

大学評価・内部監査室長 櫻井 昇

1 第三者評価の意味

2004年度以降、全ての大学は、文部科学大臣が認証した認証評価機関（通称「第三者評価機関」、大学基準協会等）から7年毎に認証評価を受けることが法律上の義務となりました（法科大学院等の専門職大学院は5年毎）。今後は本学も、認証評価機関が指定した評価項目と本学独自の評価項目に基づく自己点検評価を日常的に行い、その結果をまとめた「自己点検評価報告書」と「大学基礎データ」を認証評価機関へ提出し、実地視察も含めて認証評価を受けることになります。そして、その結果は大学に通知され、社会に公表されるとともに文部科学省にも報告されます。これが、いわゆる「第三者評価」です。このように第三者評価は、大学の教育・研究・社会貢献等の教学と大学経営の活動状況を社会に開示し、説明責任を果たすという意味を含んでいます。

認証評価機関は、その機関が指定した評価項目（高等教育機関としての基準）を、各大学がどの程度満たしているかどうかを評価します（制度評価）。それに加えて各大学が、その建学の精神や教学の理念を実現するために掲げた目標と計画が、どの程度達成されているのか、又は達成のためにどのような努力を払っているのか、ということも評価します（目標達成度評価）。この点では第三者評価は、「大学教学の質の保証」という意味を持っています。

では「教学の質は何を基準にして評価するのか」、これには多様な意見があると思います。今日の大学に対する社会的期待感を踏まえるならば、教学の受け手である学生、学費の主な負担者である保護者、納税者等社会の構成員にとって満足のいく内容になっているのかどうか、という基準を設けることができると思います。グローバル化の進展に伴い、より高い創造性・国際性や課題整理能力を備えた人材育成が大学に期待されており、「大学教育の質的向上」を求める社会的要請は一段と高まっています。このような大学に対する期待を反映して、大学基準協会の評価項目にも「厳格な成績評価の仕組みの導入状況」、「各年次及び卒業時の学生



の質を検証・確保するための方途の適切性」、「FD活動に対する組織的取り組み状況」、「国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性」等が評価項目にあげられています。今後は、このような評価項目に沿う形で、教育内容や方法の改革等を進めていく大学が増えていくでしょう。いわば、第三者評価の義務化は、各大学の教学の個性化とその質の向上をめぐる大学間競争が新たな段階に突入しつつあることを意味しています。

2 第三者評価へ向けた本学の取り組み

本学は、2006年4月初旬に大学基準協会に評価申請を行う予定で準備作業を進めています。この作業は、最初に相互評価を受けた1997年度当時とは異なった膨大な評価項目とデータに基づいて実施されるため前例のない取り組みになります。そのため今からその作業を確実に進めていく必要があります。重要な点は次の2点です。

- ①大学基準協会の評価項目は個別大学の諸活動を評価する指標となります。そこで、その評価項目と本学の第4次長期計画に基づく諸活動の現状とを対比・分析して評価項目のねらいを把握し、その上で体系的に整理された自己点検評価項目を設定する必要があります。その際大切なことは、大学基準協会の評価項目との対応関係を視野に入れて、本学の教学と

経営活動を発展させるために、新たに実施すべき課題、実施されているがさらに拡充すべき課題等を明らかにして、それを大学及び各教学組織・事務組織の「主な目標と計画」として設定し、それを実行に移していくことです。目標とは大学や各部署が達成する課題として掲げた理念・目的等の大きな方向性を示し、計画とはそれを具体化するための施策を示します。この活動は、評価申請までに相応の改革実績をあげておくという意味で、有効な自己点検評価を進めるためのポイントになります。ただし、この活動は、教学等の質的充実と認証評価機関から高い評価を得るという目的が両立することが当然の前提になっています。理念も目的もなく、認証評価機関の評価項目に機械的に対応することは、第三者評価の目的を本末転倒させるものです。

②第三者評価は、大学から提出された自己点検評価報告書の評価と実地視察（ヒアリングを含む、本学は2日間）のふたつの方法で行われます。この評価に耐えるためには、しっかりした内容のある自己点検評価報告書を作成することが重要になってきます。「しっかりした内容のある」とは、ある教学的な評価項目について一定高い評価を記述する場合、例えば、実務実習を受けた学生の意見や感想が「経験のまとめ」という形で「学生の学びの実感」が集約されている、授業アンケートの分析結果や追跡調査の結果がある等根拠となる資料やデータに基づいて検証されているということです。全ての評価項目にわたってそのような記述方法が求められているわけではありませんが、「改革したからそうなっている」というような

願望的・主観的な記述が多いと、自己点検評価報告書としては認められません。

今後は、評価項目との関連で、大学基準協会が指定した「大学基礎データ」を参考にしつつ、本学が独自に収集するデータ（数値データ・文書データ）を定め、それを経年的に蓄積し、科学的・効率的な評価ができるようなデータベースを構築する作業も同時に進めなければなりません。

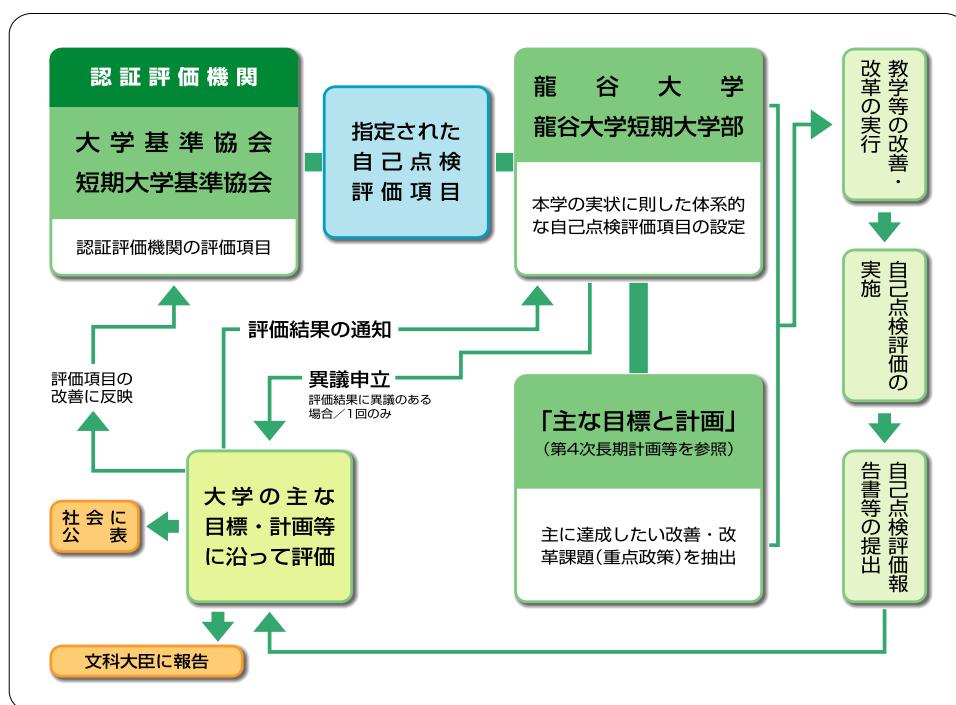
3 第三者評価のフロー

本学は、新たな大学評価政策に対応するため「大学評価に関する規程」を制定し、第三者評価に向けた自己点検評価の実施体制や評価方法の方向性を確認しました。下欄に第三者評価に係わる概略的なフローチャートを示しますので参考にして下さい。

4 試行的自己点検評価の実施

第三者評価に向けた取り組みの推進母体である「大学評価委員会」は、その第一歩となる「自己点検評価項目一覧表（事例案）」を作成しました。しかし、それに基づく具体的な評価内容や評価方法等に関しては共通認識には至らず、手探り状態の段階です。そこで、委員会内だけの議論ではなく、現場との対話を通じて効果的な評価方法等を見出したいと考えています。そのため方策として、いくつかの部署で試行的に自己点検評価を行っています。

最後に一言。第三者評価に向けた取り組みは「自己点検評価報告書」と「大学基礎データ」を作成することにウエイトがかかります。その背景には、自己点検評価報告書によって本学の情報を開示し社会の理解を得ること、本学の教学等の改革を支援・促進する目的があることを押さえておいて下さい。第三者評価に向けた自己点検評価は、委員会との連携をはかりつつ大学各部署の主体的な取り組みが基本です。



Faculty 活動 紹介

教育改善のために様々な取り組みが行われています。

FDの小さな試みから新たな試みへ

社会学部教授 舟橋 和夫

1. はじめに

やがてそのようなことにもなるのでしょうか、現在では大きく社会学部全体としてFDに取り組んでいるわけではありません。むしろ、小さなしかし効果のありそうな試みが、小グループや個人の単位で行われています。そのようなこともあって、今回は筆者自身が行っているきわめて私的で、個人的な試みを紹介し、来年度からの新たな試みへのステップにしたいと思います。

2. 社会学科基礎ゼミナールⅠ

社会学科の1回生配当基礎ゼミナールⅠ（これは旧カリキュラムの科目で、現在は科目名や中身が変更されています）は、新入生全員が受講する必修科目です。社会学科全体でほぼ10クラス編成をし、各クラス22～23人の学生で構成されます。通年講義です。

筆者は以前から参画型の授業に興味を持っていました。学生の授業への積極的な参画を何とかして実現したいと考えていました。この参画型授業に興味を持つ前は、授業中に多く見られた私語の撲滅を企てました。それは筆者自身が学生時代に受講してきた、学生にとって興味のない理解しがたい内容を教員が一方的に話すという講義形態をやめることでした。学生にとっての身近な話題、たとえば人との出会いの話題から、その社会学的背景や社会学的意味・理論に言及することによって、私語を解決してきました。当時200人強の受講生を1時間半の間、一言の私語もない状態に持ち込んだこともあります。それはそれで満足していましたが、しかし筆者自身に不満が蓄積していきました。話す本人がおもしろくないからです。それは教員から一方的に教授するという一方通行だからでした。そこには教員と学生の相互作用がほとんど見られません。それが不満でした。その不満を解消してくれそうな授業方法が、参画型の授業ではないかと思うようになりました。

参画型の授業は、上記の基礎ゼミを担当することになって、とたんに現実味を帯びました。ただどのようにすればいいのか、具体的なモデルはありません。その時々で工夫するしかありません。したがって、これから述べることは、一つの試行錯誤の記録です。詳細に述べることは紙幅の関係で無理ですが、簡単に述べておきます。

最初の授業で、筆者は書いてきたレジュメに基づい

て宣言しました。「生き方を考えよう」「挨拶をしよう」「研究の対象を考えよう」「研究の方法論を身につけよう」などのフレーズで、教師としての姿勢を施政演説的に宣言しました。そして、学年暦にもとづく半期単位の日程を配布しました。全体の流れの見通しをよくするためです。そして、学生にゼミで行ったことを記録・報告するゼミ・ジャーナルの発行を義務づけました。独断と偏見に基づいて書いていい。ゼミであったことをとにかく書いて、報告する。また、ゼミ報告はかならず情報技術によるものとする。そのため、ブラインドタッチの練習をするように言いました。

最初のスタートは、簡単な情報技術をすでに多少身に附いている学生に、自分たちの住所録の作成を依頼しました。また上記のジャーナルや発表レジュメはゼミ日の前日までに、必ず筆者宛に電子メールの添付ファイルで送付するという約束をしました。これは新入生ができる限り早く簡単な情報技術を身につけるためとともに、またこれらの作業をすることによるゼミへの参画を促すためがありました。同時に筆者はゼミ専用のメーリングリストを作成し、ゼミ生とのやりとりはそのメーリングリストによることにしました。情報の共有のためです。

その結果多少うまくいったと思う第一は、ゼミへの出席が非常によかったです。1年間で29回の授業を行いましたが、遅刻・欠席が1回以下の者は23人中14人（61%）です。皆出席の者は5人（22%）もいます。半数以上がほぼ毎回出席したことになります。遅刻の場合でも必ずといっていいほど連絡が入りました。また、彼らは出会えば必ず挨拶をします。授業を持たない現在でも筆者を含めて全員が相互に挨拶をしています。挨拶の習慣が根付いているのを感じます。そして、彼らの方から積極的に声を掛けてきて、何となくファーマーとした雰囲気がそこに漂うのです。それがたまりません。彼ら同士の相互の助け合いもよく目にしました。紐帶も強いと感じています。また、あるゼミ報告は46頁にも及んだり、デザイン的な工夫した報告もあったりして、それなりの電子媒体によるプレゼンテーションの能力が身に付いたように思います。

学生の参画する授業は、ある意味で学生の体験学習ですので、学生への身の付き方は優れていますが、もう一步先の問題への誘導は多少の工夫を必要としているようです。

3. 新たな試み

上記の私的な試みは、来年度（2004年度）からの新学科コミュニティマネジメント学科において、参画型の授業として学科組織で試みようとしています。その有効性を検証しつつ、新たな知見が得られればと願っています。

英語教育について考えておくべきこと

法学部教授(英語担当) 近藤 久雄

龍谷大学深草キャンパスでは、英語教育の大目標として「知的コミュニケーション」のできる学生を育てることを掲げています。一方、最近では通俗的な英語教育論として、いとも簡単に「コミュニケーション能力育成のため4技能（読む、聴く、書く、話す）をのばす」などという議論が行われています。しかしながら、日々言葉の教育に携わり、学生と接していると、こうした通俗的な教育論には危険性を感じないわけにはいません。怖いのは英語教育の現場を知らない、いわば素人がこうした議論に飛びついてしまうことです。こうした、いわば宣伝文句に乗ってしまうことは言葉による一種のファシズムに取り込まれることであり、言語教育は学生たちよりもむしろそうした人々に必要なかも知れないと思うことがあります。学生たちは、むしろもっと覚めており、こうしたいわば宣伝文句には軽々には乗らないからです。

では、いったい巷に氾濫する英語教育論の何が問題なのか、そして今後龍谷大学の英語教育を構築していく上で考えておかねばならないことは何なのか、私なりに述べてみましょう。

まず、問題は「コミュニケーション能力」という言葉です。そもそも「コミュニケーション」とは何かという点について、カリキュラム改革の中でしっかりと議論が行われた記憶はありません。こうした議論は、実は具体的な教育をどのように組み立てていくかということと深く関わった重要な議論なのです。西洋語の教育が日本で盛んになる前、おそらく漢文の素読が唯一の外国語教育であった時代がありましたが、こうした教育を受けた人が、同じ漢字文化圏の人々と「筆談」という形でコミュニケーションを行ったことはよく知られています。また、明治の初期にイギリスの科学雑誌に論文を寄稿して、現在も大英博物館のリーディング・ルームの記念碑に日本人として唯一その名前が刻まれている南方熊楠は、質の高い英文を繰り返し書き写して暗誦し、知的にもきわめて高度なレベルでのコミュニケーション能力を發揮したことはよく知られています。何も話をそれほど大げさにしなくとも、アメリカン・フィールド・サーヴィスの留学生試験に受かって渡米した人々で、高校のリーダーの訳をノートに書き、次にはそれを見て英文に直すという地味で素朴な努力を重ねてリーダーを暗記し、留学に必要なコミュニケーション能力を身に付けた知人は私の周りにもいます。

こうした例を見てみると、コミュニケーションが単に音声や文字による発信や受信の問題ではないことに気がつきでしょう。結論からいうと、常識的には外国語によるコミュニケーション能力は母語である日本語によるコミュニケーション能力を越えることはありえないのです。つまり友人から携帯電話に入ってくるメ

ールしか読んだことがなく、こうした文章しか書いたことのない若者に、それ以上の内容を持つ英語を読ませ書かせることは不可能なのです。すなわち、コミュニケーション能力の育成とは、外国语教育の問題だけではなく母語である日本語によるコミュニケーション能力と車の両輪のごとく有機的に結びついていかなくてはならないわけです。龍谷大学の英語教育の目標として「知的」という一語をいたしました。

次に4技能について述べてみましょう。いわゆる「読む」「聴く」「書く」「話す」と、これも実際に気楽に使われていますが、これもカリキュラム改革の論議の中で、「では、読むとはどういうことか」という本質的な議論がなされた記憶はありません。思いつくままに一例をあげてみましょう、I have a large family to support. という一見中学生でも分かる英文ですが、この英文を見て、子供を7人も8人もいる場合によっては10人も抱えて生活に汲々としている男あるいは女を思い浮かべるまでには、頭の中でかなりの処理をしなくてはなりません。具体的にどのような処理が必要か、私の頭の中で起こったことを文章化することはそれほど難しいことではありませんが、紙幅の都合上、読者の皆さまご自身で実験してみてください。つまり、物を読むという作業は、単に文法や文章の形がわかり受動的に理解することではなく、読者が日常の自己からは飛翔した、いわば物を読んでいるという自己を積極的に創造し、一定の戦略を立てて初めてできる作業であることは、いまや言語学や文学の受容理論の世界では常識なのです。つまり、外国语を読むことの指導には基礎的な文法や形だけでなく、こうした戦略の立て方も含まれねばならないのです。他の技能についても同様の複雑な問題がありますが、ここでは、読んでわからないものは聞いてもわからない、書き言葉には規範がある、話すには文化の中での言葉のレベルがわかっていないではないし、加えて自己を表現する能力が要ることを指摘するに留めておきましょう。

最後に資格試験について述べておきますと、TOEFLやTOEICについては、その設問の内容を吟味して学生に課すか否かを判断すべきでしょう。TOEFLはアメリカの大学に留学するための英語力診断テストですから、その内容は昔の一般教養で教えられていた内容に近いリーディングなどが課されます。もちろんリスニングや文法もありますが、先ほども述べたように読めないものは聞いてもわからないし、学校文法は読み書きのための規範を教えるものです。TOEICについても同じことです。商品の説明書やクレームの手紙、社内の指示書や天気予報など、学生が日本語でも読んだことのない内容を英文で読ませることの意味を検討すべきであろうと思います。もちろん就職のための受験対策と割り切り、それを教育であると考えるならば話は別です。

しかしながら、私はいま龍谷大学に求められているのは、通俗的な風潮に惑わされることなく、龍谷大学に入学してくる学生が、卒業して10年後に、いい教育を受けたと思い出してくれる教育であるような気がしてなりません。

高大連携事業「すばるプロジェクト」を終えて

京都すばる高等学校との高大連携事業「すばるプロジェクト」については、これまで本通信で紹介してきました。2002年9月から2003年7月までの1年間にわたり、深草学舎で「共同開講科目特別講義」として実施された「すばるプロジェクト」とはどのような授業であったのか。1年間の授業の流れを振り返ると共に、ゼミナール担当者を代表して伊達浩憲助教授（経済学部）と野間圭介教授（経営学部）に「すばるプロジェクト」への想いを語っていただきました。

.....「すばるプロジェクト」授業の流れ.....

合同講義テーマ

- 第1回 「Let's Voyage!—歴史家体験に向けて」**
経済学部助教授 佐々木 淳
- 第2回 「伏見のまちと街並みの行方を考える」**
前法学部教授 広原 盛明
- 第3回 「消費者の購買行動が店舗を変える」**
経営学部教授 野間 圭介
- 第4回 「伏見の地域産業と人々の暮らし：数から地域を読む」**
経済学部助教授 河村 能夫
- 第5回 「地域情報化と商店街活性化—インターネットで商店街活性化—」**
経済学部助教授 伊達 浩憲

ゼミナール紹介

佐々木ゼミナール

「Let's Voyage!—伏見の歴史家体験に向けて」

新聞の縮尺版より伏見関連の経済記事の見出しを抽出し、オリジナルの史料データベースを作成。史料データベースをもとに伏見の暮らしの変化を辿るオリジナル年表を作成。また、聞き取り調査を実施し「記憶の中の伏見」をテープに記録。記事見出しの検索システムを完成。

広原ゼミナール

「続・伏見マンション物語～伏見のまちと街並みの行方を考える～」

伏見地域の住宅地図をもとに街並みウォッチングを実施。マンション建設問題を中心に街並みウォッチングの内容や文献・新聞記事の検索を行い、独自の「伏見地域のマンション建設地図」を作成。これをもとに現地ヒアリング調査を実施し、調査結果の分析からマンション建設について考える。

野間ゼミナール

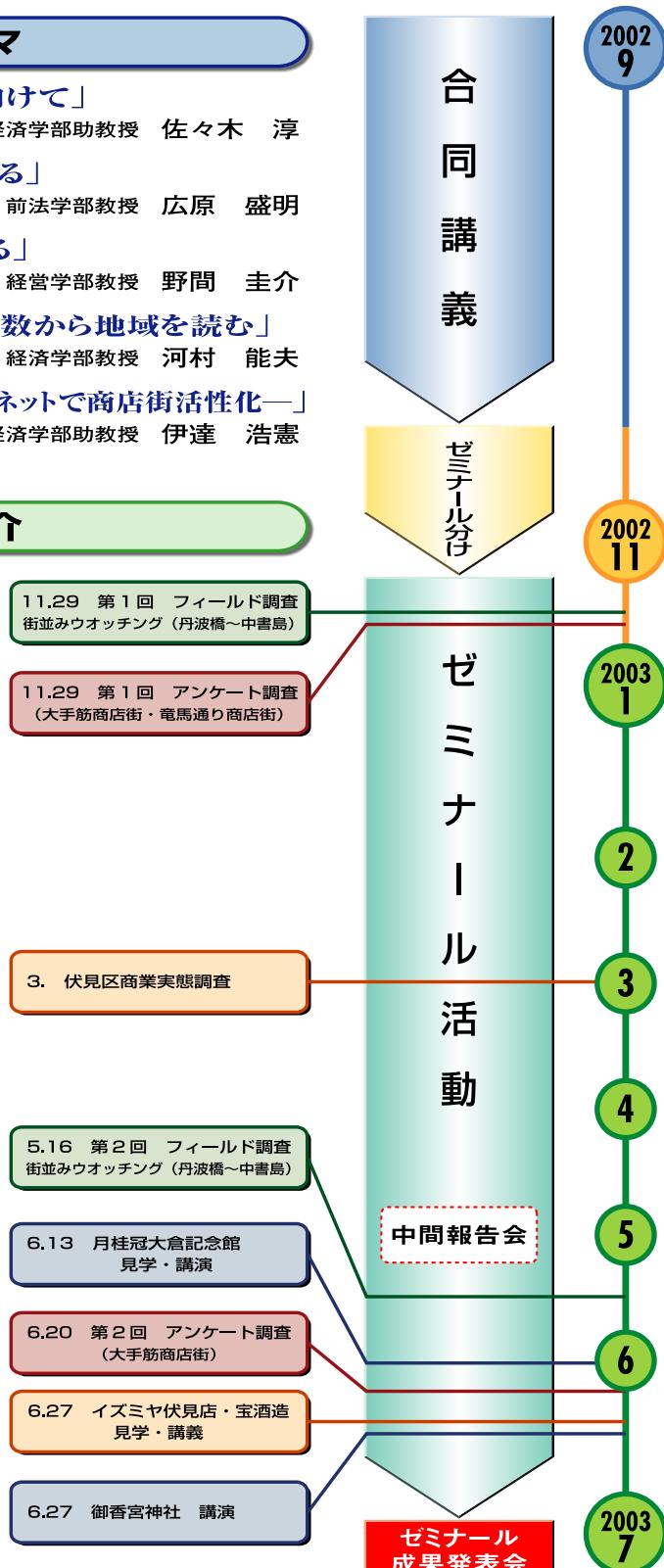
「『情報化が地域店舗に与えた影響』調査」

市場の変化、消費購買行動の変化が店舗における品揃え、仕入方法、倉庫の機能などにどのように影響を及ぼしたのか。特に京都伏見地域に立地する店舗における特徴を抽出する。

伊達ゼミナール

「伏見の商店街とIT戦略～大手筋商店街を中心に～」

伏見竜馬通り商店街、大手筋商店街、近隣大型スーパーで、「商店街に関する来街者アンケートやIT調査」を実施し、アンケート結果の集計・分析をもとにエグゼクティブサマリーを提言する。



高大連携プロジェクトを終えて

経済学部助教授 伊達 浩憲

高大連携プロジェクトがようやくこの1月末に終了した。授業の計画づくりから評価まで、実に2年もの歳月を費やした。

通常の高大連携事業は、高校生が大学に出向いて既存の講義を受講する形式や、大学教員が高校に出向いて講義をする形式が多い。われわれのとったアプローチは、それと異なり、「高校生・大学生が、独自に設計された授業計画にもとづいて、合同ゼミの形式で地域を調査し、その成果を地域に還元する」というものであった。「シナジー効果」と「地域との共生」。これが本プロジェクトのメタファーとなった。

「伊達ゼミ」は、学部2回生ゼミ（18人）に高校生20人を受け入れる形で編成された。テーマは「大手筋商店街と大型スーパーとの競合に関する来街者アンケート調査」とし、2002年10月から2003年7月まで15回の合同ゼミを実施した。アンケート調査は、秋に1度、夏に1度実施し、回答者数も総計3000人を超える大がかりなものとなった。また、自己満足に終わらせないために、調査結果や提言は、商店店主たちによる「大手筋商店街将来ビジョン策定委員会」の議

論に反映させた。商店主たちからも大好評であった。

ゼミの運営で最も心かけたことは、一人一人に対して「今、自分は何をすればよいか」ということを明確にし続けることだった。その役割を担ってくれたのは、高大双方から選出された12人の班長たちだった。とくにアンケート調査の前後は、毎週ゼミの前に大学生の班長会議を開き、翌日の班討論の方向性について話し合った。最初のセメスターでは、班討論の産婆役としてTA（ゼミの3・4回生）を多用したが、時がたつにつれて、TAよりも、一人一人の情報を把握している班長のほうが大きな役割を果たすようになった。高大双方の班長たちは、教員の目の届かないところで、携帯メールを用い濃密な意思疎通をとっていたからだ。また、教職志望のゼミ生たちも、このプロジェクトの意義をよく理解し、積極的に関与した。

彼ら・彼女らは、高校生の「わかる／わからない」「興味を持つ／持たない」理由について多くのことを学んだと思う。私にとっても、高校生を理解する上でとても頼もしい相談相手であった。

（後日談：昨年10月、ゼミの有志が商店街で小売ベンチャーを立ち上げた。まったく予想もしなかったことであるが、ゼミで学んだ高校生がその経営に参加している。日本の将来は意外に明るいのかもしれない。）

すばるプロジェクトから得たこと

経営学部教授 野間 圭介

今回のすばるプロジェクトに参加して得たことは以下の4点である。

①学生にとって目的意識の有無が学習効果に多大な影響を与えること、②異質なメンバーといっしょに勉強することが刺激となり得ること、③教室におけるアシスタントの役割は小さくないこと、そして④チームティーチングには入念な準備が必要ではあるが効果が期待できること。

一つ目の、学生にとって目的意識の有無が学習効果に多大な影響を与える点について、いまさら言うまでもないことのように思われるが、これまでの講義形式では動機付け、学習目標と修得過程を明確に示せたか否か私にとって疑問である。これは当然のこととして捉え必ずしも明確にできていなかったと反省している。今後の講義の組み立てやシラバスの改善に役立つと言える。

二つ目の異質なメンバーといっしょに勉強することについて、本学においては学部、学年の違う学習環境は存在するが、ゼミ形式の場合においても高校生と大学生が同じテーマについてディスカッションする際に、他の存在の有無が発言や意欲により刺激となっていた

ように思われる。これは他大学のゼミとの交流や学内の他のゼミとの共同学習などを積極的に活用することが期待される。

三つ目のアシスタント活用について、従来、教員の補助としてティーチングアシスタントを活用してきたように思われるが、学習者の側に立ってアドバイザーとして、あるいは素朴な質問に答えてくれる先輩としてアシスタントが機能することによって、学習者の不安、焦燥感、孤立感などを和らげることができた。

最後に複数の教員が一つの講義を担当するチームティーチングであるが、大学におけるチームティーチングはチェーンレクチャーの形式が多く採用されてきたが、一つの教室に複数の教員が講義し指導する形式を採用することによって、教員相互が刺激されると共に補完的な役割を担うことができる。ただし、技術的な内容の講義ではチームティーチングを比較的に実行しやすいが、価値観が濃く反映される論理の分野では、教員間の事前打ち合わせに時間と労力を要することは容易に想像できる。

今回の高大連携プロジェクトでは、コーディネータやスタッフに恵まれ有意義な2年間を過ごすことができた。参加した高校生の潜在能力の高さに驚かされ、大学の4年間の教育水準を見直すよい機会となった。また、参加してくれた大学生は高校生を温かく受け入れてくれ、リーダーシップを發揮してくれたことに感謝している。

お知らせ

【教員対象】

コンピュータ講習会開催案内

今回は
瀬田学舎でも
開催します!!

教員のコンピュータスキルの向上を目的とした、コンピュータ講習会を開催いたします。

今回は、深草学舎だけでなく、瀬田学舎に於いても開催いたしますので、是非積極的にご参加ください。参加費用は無料です。

2003年9月に実施したコンピュータ講習会(深草学舎)

■講習期間 2004年2月16日(月)～27日(金)

■時間 【深草学舎】2・3講時(10:45～12:15／13:15～14:45)
【瀬田学舎】2・3講時(11:00～12:30／13:30～15:00)

■場所 【深草学舎】5-402(第2情報処理実習室)
【瀬田学舎】2-210

■講習担当者 メディア教育課スタッフ等

■定員 各コース1クラス開講 定員30名(申込先着順)

■申込締切 2004年2月12日(木)

■申込方法 下記連絡先まで、①希望する日程・学舎 ②氏名 ③所属学部(非常勤はその旨) ④連絡先(電話もしくはE-mailアドレス)を電話もしくはE-mailにてお申し込みください。なお、飛び入り参加は出来ませんので、事前に必ず申し込みをお願い致します。

大学教育開発センター 深草学舎 紫英館1階
電話: 内線1050、1051 外線075-645-2163
E-mail: neyatani@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp

日程	深草学舎	瀬田学舎
2月16日(月)	文書作成(1)－入門－	Mathematica－入門－
2月17日(火)	プレゼンテーションコース(1)－入門－	Mathematica－入門－
2月18日(水)	プレゼンテーションコース(2)－応用－	文書作成(1)－入門－
2月19日(木)	統計処理コース	プレゼンテーションコース(1)－入門－
2月20日(金)	表計算コース	
2月23日(月)	Webページ作成コース	プレゼンテーションコース(2)－応用－
2月24日(火)	文書作成(2)－応用－	統計処理コース
2月25日(水)		表計算コース
2月26日(木)	Mathematica－入門－	Webページ作成コース
2月27日(金)	Mathematica－入門－	文書作成(2)－応用－

●●●●● 講習内容 ●●●●●

1. 文書作成（1）－入門－

ワープロ（基本操作編）

- MS Word2000 の基本操作（入力から書式設定、ページ設定や印刷まで）
表計算
- MS Excel2000 の基本操作（表作成—ワープロ文書内に組み込む表作成のための操作—）

2. 文書作成（2）－応用－

Word、Excelなどを総合的に活用することを目的とした講習。Excelでデータ処理を行い、最終的に報告書のような成果物をWordで作成します。

- MS Word2000（スタイル設定、作成、目次、図表番号など）
- MS Excel2000（条件付書式を用いた表作成、グラフなどWordに挿入するための素材作成）

3. 表計算コース

- MS Excel2000 の操作（表作成、計算、関数、グラフ、データベース機能など）

4. プrezentationコース（1）－入門－

- PowerPoint の基本操作（スライド作成からスライドショーの実行まで）

5. プrezentationコース（2）－応用－

効果的なスライドの作成を目指します。

- スライドに挿入する画像を Photo Editor で編集
- アニメーション効果を使ったプレゼンテーションの作成
- グラフの挿入、アニメーション効果作成
- デザインテンプレート作成

6. 統計処理コース

SPSS を使ったアンケートデータ処理（データ入力、単純集計、クロス集計、多重回答、グラフ作成、編集）のための基本操作方法を紹介します。

7. Web ページ作成コース

Web ページ作成ソフトを使って、実際に Web ページを作成。Web に掲載するための画像の簡単な編集も Photo Editor などを使用します。

8. Mathematica －入門－

(深草学舎 26 日(木)、27 日(金) － 2 日間セット－)

(瀬田学舎 16 日(月)、17 日(火) － 2 日間セット－)

Mathematica とは、数式を文字式のまま数学的に扱うことのできるソフトウェアです。ここではその基本的な使い方を紹介します。また、瀬田学舎では理学・工学のトピックから、深草では経済学のトピックから数式処理をする例を紹介します。

おすすめの一冊



吉田 文

『アメリカ高等教育における
eラーニング 日本への教訓』

ISBN4-501-61980-5

東京電機大学出版局

2003年3月 3,000円(税別)

1999年11月、ハーバード大学と法部教授アーサー・ミラー博士の間で事件が起きました。ミラー博士が自分の講義をビデオに撮り、コンコード大学からの要請に応じて売ったのです。大学はこれに対して、「許可なくして他大学で講義をしてはならない」という規則に反すると抗議します。

しかし、ミラー博士は「学生とコメントを取っていないから教えてることにはならない。学生は講義をオンラインを通して見ているだけで、テレビの講演を聞いているのと何ら違わない。まして、ビデオを売った際の契約は、他の書籍の出版や、テレビでの講義と同じ類いであり、大学の規則は侵していない」と主張します。

コンコード大学は全ての講義をeラーニングで流すバーチャルユニバーシティであり、ミラー博士の講義を購入したのは博士が有名な法学界の泰斗であるため学生を引きつけるねらいがあったことはいうまでもありません。

結局、ミラー博士が得た利益が莫大なものであり、それが個人の収入となることに大学が異議申し立てたわけです。実際、ハーバード大学は自校の教員の講義をビデオ化して販売しています。この事件は、大学が「大学の許可なくして他機関でオンラインコースを教えたり、そのコースに教材を提供してはならない」という新たな指針を示し、あいまいな結果をもたらしました。

これまで、講義は、1回限りの消えてなくなるものと考えられていました。それが、「物」となり、市場価値を生むと考えられるようになったわけです。ミラー博士の事件を通して、eラーニング化された講義の所有権は大学にあるのか、教員にあるのかという議論が起り、各大学がそれぞれ対応をせまられるようになりました。

本著には、アメリカ高等教育におけるeラーニングの最新事例が数多く紹介されています。全体を読み通せば何がアメリカ高等教育に対する衝撃であり、それが日本にとっての教訓となるか理解できるようになっています。

(非常勤講師 杉野真紀)

※この書籍以外にも大学教育開発センターで貸し出しを行っています。どうぞご利用ください。

Faculty Development

財団法人 大学コンソーシアム京都

第9回 FDフォーラム・第1回 高大連携教育フォーラム開催 生徒が学生に成長するために

京都高大連携研究協議会と財団法人大学コンソーシアム京都が共催し、龍谷大学と、キャンパスプラザ京都を会場として合同フォーラムが開催されます。

今回は『生徒が学生に成長するために』という全体テーマのもと、高校と大学が抱える様々な課題を取り上げ、そこで学ぶ生徒・学生の成長のために、高校・大学・社会などがどのように連携し、その課題を克服するのかという点について様々な角度からアプローチすることが目的です。是非、ご参加（要申込・先着順）ください。

2月28日（土）：龍谷大学

29日（日）：キャンパスプラザ京都

1日目：講演会・シンポジウム

- 開催日：2004年2月28日（土）
- 受付：12:00～13:00
- 会場：龍谷大学深草キャンパス
3号館301教室
- 定員：700名

13:00～13:10	13:10～14:10	14:30～17:00	17:00～17:25	17:30～19:30
開会挨拶	特別講演	シンポジウム	大学コンソーシアム京都 説明会	情報交換会

特別講演『教育の壁を超えて』

講師：養老 孟司氏
(北里大学大学院医療系研究科教授)

シンポジウム『教育の連続性と学びの多様性について』

パネリスト：荒瀬 克己氏（京都市立堀川高等学校校長）
左巻 健男氏（京都工芸繊維大学アドミッションセンター教授）
藤原 和博氏（東京都杉並区立和田中学校校長）

2日目：分科会

- 開催日：2004年2月29日（日）
- 受付：8:30～9:00
- 会場：キャンパスプラザ京都
(JR京都駅ビル駐車場西側)
- 定員：分科会毎に設定されます。
※定員については、ホームページでご確認ください。

●合同フォーラム情報ホームページ
<http://www.consortium.or.jp/consortium/fd/fdindex.html>

※分科会は、同一分科会に連続参加いただくことも、午前・午後いずれか一方のみの参加も可能です。テーマを参考に、自由に組み合わせてご参加ください。なお、分科会の概要については、上のURLのホームページをご覧ください。

9:00～12:15【午前の部】	12:15～13:45	13:45～17:00【午後の部】	17:00～17:30
【第1分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —人文科学系教育を中心として—」		【第1分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —人文科学系教育を中心として—」	
【第2分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —社会科学系教育を中心として—」		【第2分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —社会科学系教育を中心として—」	
【第3分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —自然科学系教育を中心として—」		【第3分科会】 「新学習指導要領と大学での学び —自然科学系教育を中心として—」	
【第4分科会】 「連携例による高大連携の可能性 —京都の高大連携を中心に—」		【第4分科会】 「連携例による高大連携の可能性 —京都の高大連携を中心に—」	
【第5分科会】 「授業評価のあり方」		【第9分科会】 「FD活動の組織的取り組み」	
【第6分科会】 「意欲の喚起と動機付け」		【第10分科会】 「大学入試を考える —接続不良をおこさないために—」	
【第7分科会】 「e-University 時代の 地域・産業・教育との連携」		【第11分科会】 「地域連携とFD活動」	
【第8分科会】 「新たな「教育の評価」をめぐって —大学生の変化と望まれる大学教員像」		【第12分科会】 「特色のある大学教育プログラム とFD活動」	

大学コンソーシアム京都説明会

参加申込　学内の申込期限日は過ぎておりますが、大学コンソーシアム京都で定員を満たしていないければ参加申込はできます。参加を希望される場合は、各学部教務課もしくは大学教育開発センターにあります「申込フォーム」に必要事項を記入の上、できるだけ早く、大学教育開発センターまで申し込んでください。大学コンソーシアム京都には、大学から一括申込をします。

参加費用　情報交換会を除く費用3,000円は大学で負担します。なお、情報交換会に参加される場合は、参加費2,000円を添えて申し込んで下さい。

その他　なお、非常勤講師の先生方の申し込みは直接大学コンソーシアム京都のホームページからお願いします。また、参加費用につきましては各自負担となります。
URL：<http://www.consortium.or.jp/consortium/fd/fdindex.html>

2003年度自己応募プロジェクト研究発表会開催案内

自己応募プロジェクトとは、教育改革を推進する一環として、学内の個人又はグループに対し、教育全般、授業、教材等の研究開発を奨励し、公開に対する支援を目的とするものです。2003年度は、10プロジェクトが様々なテーマをもとに、教育改革につながる活動を実施しています。これらの研究成果を共有すべく、下記の日程にて研究発表会を開催いたします。

なお、参加については、予約は不要です。また、会場は出入り自由ですので、関心のあるテーマのみ参加頂いても結構です。皆様の積極的な参加をお待ちしております。

●開催日 **2004年3月16日(火) 13:00~17:00**

●開催場所 深草学舎 **21号館203教室**

●発表者 **2003年度自己応募プロジェクトメンバー(全10プロジェクト)**

●テーマおよび研究代表者

「心理学の研究方法および臨床心理実習に関する教材作成」	足立 明久
「大学における知的障害者とのインクルージョン学習方法の開発」	加藤 博史
「短期大学で社会福祉を専攻とする学生を対象とした情報処理教育プログラムの開発」	川崎 昭博
「経済英語の変革」	谷 直樹
「特別講義「里山学へのいざない」の内容編成・教育評価および今後の展開」	土屋 和三
「演習論文集の作成による授業成果の公開」	井口 富夫
「留学生別科・日本語授業のFD化プロジェクト」	北川 逸子
「経済データ・ベースの効率的利用」	佐竹 光彦
「理工学部物質化学科「入門セミナー」における報告書作成と発表会の実施」	原田 忠夫
「英語における共通テストの開発とその結果分析に基づく教授法の構築」	福本 宰之

※なお、当日スケジュールの詳細等につきましては、後日「大学教育開発センターNews」で案内させていただきます。



先生の 知恵袋

センターの職員として、先生方と関わる中で、この話は他の先生方にも役立つのではないかと考えることがたくさんあります。センターに立ち寄られた先生の一言、FDサロン終了後の雑談の中、こういった中から拾いあげた先生方の持たれているひと工夫、みなさんにも紹介できれば・・・このような思いから、このコーナーは生まれました。

先生と学生との距離をグーンと縮めるには・・・

一、名前で呼んでみよう！

先生と学生間の親しみ度合いが、授業への興味・関心に繋がります。そのためには学生の名前と顔とをいち早く一致させ、学生を名前で呼ぶことが大切です。でもなかなか一人一人の名前と顔はねえ・・・そこで名案！ 予め了解を得て学生一人一人の写真を撮り、名簿に貼付します。また、氏名・住所・故郷・趣味・授業の希望など、各人の個性あるデータを登載するのです。「何列目の君」ではなく「〇〇さん」。こう呼ばれると、学生達は不思議と先生に親近感を持つでしょう。ただし、大人数の講義ではちょっと無理かもしれません・・・。

二、雑談の時間を設けよう！

授業の最初もしくは終了前、約5分程度学生とのコミュニケーションの時間を設けましょう。その時の話題は、学生が興味をひくような（ひかれてはいけません!!）楽しい内容を心掛けます。先生の雑談は、学生と先生の距離を親密にし、授業の雰囲気をやわらかくする特効薬になるようです。しかしどんな話題が学生のニーズ？ このネタを探ること・・・これはまた難しい問題です。この場合、講義後はすぐに退室しないで、学生達と帰り際に話を持つてみてはいかがでしょう。継続することで徐々に残って話をする学生も増え、授業では発言できなかった、学生の本音や要望また関心事がチラホラ出てくるかも・・・。情報がキャッチ出来ればそれをネタに次回講義で使う！ こういった先生の涙ぐましい努力が授業につながっているのですね。

2004年度 大学教育開発センター事業計画

大学教育開発センターでは、2004年度もさらなる充実を図ります。ここでは、新規事業を中心とした2004年度事業計画の一部を紹介します。

■カリキュラムアンケートの実施 NEW

2001年度に京都学舎共同開講科目を中心としたカリキュラム改革を実施しました。新カリキュラム導入後4年目となることから、文・経済・経営・法学部の卒年次生を対象にカリキュラムアンケートを実施します。

■学生による授業評価調査の実施

2003年度「授業アンケート」を3年ぶりに実施しました。2004年度は、名称を「学生による授業評価調査」と改め、通年・前期開講の講義科目・外国語科目を対象に6月の実施を予定しています。また、2005年度以降の実施形態についての検討を進めていきます。

■マークカードを用いた自動採点・成績管理ソフトの利用推進

授業中の小テストやアンケートの回答にマークカードを用いると、マーキーラー・自動採点ソフトの利用により、採点や集計に係る時間が短縮されます。できるだけ多くの先生方に有効に活用していただけるよう推進していきます。

■指定プロジェクト事業 NEW

大学にとって必要な教育開発研究を行い、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりを進めることを目的として、大学教育開発センターが指定する教育開発に関するテーマについて研究開発を行うプロジェクトです。

2004年度は次の3つのテーマについての教育開発を進めていきます。

- 「**教育評価**」：大学教育の改善に資するための一つの方法として、各大学で、学生を対象とした授業アンケートやカリキュラムアンケートが行われている。実施・活用方法等について、本学のこれまでの蓄積にとどまらず、他の大学の状況についても教育評価と関連づけて調べる。
- 「**成績評価**」：大学における学生の成績評価はどのようにすべきかについて、その現状と課題を国際的比較もまじえながら学内外にわたって把握し、より妥当で学生にとっても役立つ成績評価をおこなうための必要な基礎資料を得る。
- 「**導入教育**」：高校教育と大学教育の連続性と非連続性を考えながら、新入生をどのように大学教育に導くのが適当かについて研究する。2006年には、新学習指導要領のもとで学んだ学生が入学することになり、それへの対応を検討することも求められる。

■研究員制度の導入 NEW

大学教育開発センター設置規程第9条に基づき研究員の任用等に関する細則を制定し、研究員制度を導入することにより教育活動向上を推進していきます。当面は専任研究員はおかげ、主に、指定プロジェクトに関わる先生方に兼任研究員として教育研究開発の中心的役割を担っていただきます。

■自己応募プロジェクト事業

教育改革を推進する一環として、学内の個人またはグループに対し、教育全般、授業、教材等の研究開発を奨励し、公開に対する支援を行います。

■FDサロンの開催

月1回を目安に、教職員間の交流の場として開催しています。毎回異なるテーマを設定し、お茶でも飲みながら話題提供者の話について自由に意見交換しています。

2004年度は、各回のFDサロンの内容記録を作成します。様々な教育活動の取り組みを参考にしていただきたいと思います。

■大学教育開発センター通信・News発行

大学教育開発センターの取り組み、Faculty Developmentに関する事、研修会やフォーラムの案内など、大学教育開発センターの活動記録として、センター通信は年3回、センターNewsは月1回を目安に随時、発行していきます。

◆編集後記

2004年の幕が開きました。大学教育開発センターでも、新たな気持ちで仕事に取り組んでいます。教育活動について報告いただき、参加者みんなで話し合うFDサロンも、積極的に報告を申し出でくださる方もある、今年度すでに10回開催しています。授業アンケートも、多くの方々のご協力を得て実施することができ、その結果を分析中です。2月末には、大学コンソーシアム京都と京都高大連携研究協議会の主催で、本学が会場校となって、FDフォーラム・高大連携教育フォーラムが開かれます。これらを通じて、大学教育の充実・発展に努めたいと思いますので、引き続きご協力くださいますようお願いいたします。(上杉)